

今般公表された国土交通省の「平成31年度予算概算要求概要」（一般会計：6兆9,070億円、1.19倍）の構成は次のとおりであり、このうち本稿において丸数字を付した項目（明朝体）を抜粋して紹介する。

I. 被災地の復旧・復興

- (1) 東日本大震災からの復興・創生
- (2) 大規模自然災害からの復旧・復興

II. 国民の安全・安心の確保

- (1) 社会全体で災害リスクに備える「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進
- (2) 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進
- (3) 交通の安全・安心の確保
- (4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- (5) 戦略的海上保安体制の構築等の推進

III. 力強く持続的な経済成長の実現

- (1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進
 - ・都市の国際競争力の強化 (①) 等
- (2) 観光先進国の実現
- (3) 民間投資やビジネス機会の拡大
 - ・ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備 (②) 等
- (4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進
- (5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

IV. 豊かな暮らしの礎となる地域づくり

- (1) コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進による持続可能な地域づくり
 - ・コンパクトシティの推進 (③) 等
- (2) 個性・活力のある地域の形成
 - ・空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用の推進 (④) 等
- (3) 人生100年時代等に対応した居住環境の整備
 - ・既存住宅流通・リフォーム市場の活性化 (⑤)
 - ・若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保 (⑥)
 - ・省エネ住宅・建築物の普及 (⑦)
- (4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

①都市の国際競争力の強化 [138 億円 (1.39)]

都市の国際競争力を強化するため、大規模都市開発プロジェクトや広域連携を推進するとともに、シティセールスを強化する。

- ・国際ビジネス拠点を支える道路や鉄道施設等の都市基盤の整備の推進
- ・外国企業や外国人を呼び込むための計画策定や国際会議施設の整備等への支援の強化
- ・我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する手法の構築
- ・広域地方計画に示された広域連携プロジェクトの先行的な事例の形成への支援
- ・リニア中央新幹線等の高速交通網によるスーパー・メガリージョン形成に関する検討

②ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備 [123 億円 (1.14)]

ビジネス機会の拡大や新ビジネスの創出に向けて、先進技術の活用によるデータ整備やオープンデータ化を推進する。

- ・インフラ整備や防災対策、都市開発等に資する地籍整備の推進
- ・リモートセンシング技術等を活用した効率的な地籍整備の推進
- ・不動産取引の指標、課税評価の基準等となる地価公示の着実な実施
- ・不動産情報の官民連携、賃貸住宅管理業の適正化等を通じた不動産投資環境の整備
- ・3次元高精度測位と地理空間情報を活用した新産業創出等に向けた環境整備の推進
- ・港湾情報や貿易手続情報を一元化した情報基盤の構築
- ・気象ビッグデータの活用促進に向けた環境整備を通じた気象ビジネスとの連携促進

③コンパクトシティの推進 [251 億円 (1.14)]

子育て世代や高齢者が安心できる生活環境、持続可能な地域経済圏の実現、まちの賑わいを創出するため、都市機能の誘導・集約等によるコンパクトシティを推進する。

- ・効果的な立地適性化計画を策定する地方公共団体への支援の強化
- ・生活に必要な都市機能等を誘導するための民間事業者等に対する支援の強化
- ・地方都市の再生やまちの賑わいの創出等を図る取組に対する支援の強化
- ・公共公益施設の再編を促進する民間都市開発事業への支援
- ・新技術やビッグデータを活用した都市のスマート化に向けた取組に対する支援の強化
- ・「小さな拠点」形成のための既存施設を活用した生活機能等の再編・集約への支援

④空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用の推進 [48 億円 (1.32)]

空き家・空き地等の低未利用不動産の有効活用の推進により生活環境の維持・向上を図り、魅力・活力のある地域の形成を図る。

- ・市町村が行う空き家の活用や除却等の総合的な支援の強化
- ・空き家対策を市町村と専門家が連携して行うモデル的取組への支援
- ・不動産業団体による空き家・空き地の流通等の促進、所有者不明土地の活用等円滑化
- ・住宅団地における良好な居住環境の確保・再生を図る取組への支援
- ・地方公共団体等が行う都市の空き地等の利用促進の取組に対する支援

⑤既存住宅流通・リフォーム市場の活性化 [71 億円 (1.35)]

新たな住宅循環システム構築に向けて、既存ストックの質の向上と既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を図る。

- ・良質な住宅ストックが適正に評価され流通する仕組みの開発等に対する支援
- ・良質な住宅ストック形成に資する長寿命化や省エネ化等のリフォームへの支援の強化
- ・住宅瑕疵等に係る情報を活用するための情報インフラの整備に対する支援
- ・住宅・建築分野における新技術の開発等への支援制度の創設

⑥若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保 [1,434 億円 (1.24)]

多様なライフステージに対応した誰もが安心して暮らすことができる住宅や地域全体で子どもを育むことができる住環境を整備する。

- ・民間賃貸住宅や空き家を活用した住宅セーフティネット制度の強化
- ・公的賃貸住宅の建替や改修と併せて生活支援施設等を導入する取組への支援
- ・サービス付き高齢者向け住宅の整備の促進やモデル的取組への支援の強化
- ・三世帯同居や若年・子育て世帯に対応したリフォーム等への支援の強化
- ・子育て環境の整備促進や移住支援等の地方公共団体と協調した金融支援の強化
- ・住宅ストックの活用と医療福祉施設等の誘致による UR 団地の医療福祉拠点化の推進

⑦省エネ住宅・建築物の普及 [574 億円 (1.09)]

新築住宅・建築物の 2020 年度までの省エネルギー基準への段階的な適合や、2030 年度の民生部門の CO₂ 削減目標の達成に向けて、省エネ住宅・建築物の普及を加速する。

- ・省エネ住宅・建築物の普及の加速に向けた中小住宅生産者等への支援体制の整備
- ・中小事業者の連携による省エネ性能等に優れた木造住宅の整備等への支援の強化
- ・先導的な省エネ建築物等の整備の促進や既存住宅等の省エネ改修への支援の強化
- ・CLT 等や地域の気候風土に応じた木造建築技術を活用した先導的な取組に対する支援
- ・IoT 等の先導的な技術を活用した住宅等の実証的な取組に対する支援
- ・地域の木造住宅施工技術体制の強化に向けた大工技能者の育成・技術力向上への支援

(山本 健一)